

# 衆議院青少年問題に関する特別委員会ニュース

平成 26. 6. 10 第 186 回国会第 6 号

6 月 10 日（火）、第 6 回の委員会が開かれました。

## 1 青少年問題に関する件

- ・森国務大臣（共生社会政策担当）、岡田内閣府副大臣、土屋厚生労働副大臣、上野文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 田 畑 裕 明君（自民）

- ・少子化対策において合計特殊出生率等の数値目標を掲げる意義及びそれを活用した効果の検証について、政府の見解を伺いたい。
- ・平成 25 年度補正予算における「地域少子化対策強化交付金」を活用した地方自治体の好事例をどのように水平展開していくのか、政府の見解を伺いたい。
- ・子どもの貧困対策におけるスクールソーシャルワーカーの役割及び学校現場と福祉職との連携強化の取組について伺いたい。

### 宮 川 典 子君（自民）

- ・現在、青少年問題は全体として改善に向かっているのか、また、深刻化している問題は何か、政府の見解を伺いたい。
- ・リベンジポルノについて、政実態を把握しているのか、また、現行法において、どの程度対処できるのか、政府の見解を伺いたい。
- ・インターネット上のフィルタリングの現状について伺いたい。

### 佐 藤 英 道君（公明）

- ・居所不明児童の所在把握のための取組の現状及び更なる取組の徹底を図るべきと考えるが、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・少子化・人口減少対策のため、法的整備を含め若者雇用対策の基本となる枠組みを検討すべきと考えるが、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・中小企業と若者のマッチング等に有用である「若者応援企業」宣言事業の取組を更に強化していく必要があると考えるが、厚生労働省の見解を伺いたい。

### 菊 田 真紀子君（民主）

- ・子どもの健全育成のためには、家庭での食育が重要であると考え、大臣の見解を伺いたい。
- ・平成26年版の自殺対策白書において、15～39歳は平成19年以来、7年連続で自殺が死因の一位を占めている。この背景と、政府の若者の自殺対策について伺いたい。
- ・子どもの下校時等の安全対策及び自分自身で身を守る訓練の必要性について、政府の見解を伺いたい。

### 中 根 康 浩君（民主）

- ・政府が6月に閣議決定する予定の「経済財政運営と改革の基本方針」の中に合計特殊出生率等の数値目標を盛り込むことについて、大臣の見解を伺いたい。
- ・政府が国会に提出中の労働者派遣法の改正等、若者の非正規雇用や低賃金労働につながる恐れのある雇用ルールの見直しをやめるべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・政府は放課後児童クラブについて、平成 31 年度末までに 30 万人増やすこととしているが、財源や人材不足の中でどのように実現するのか。

### 坂 本 祐之輔君（維新）

- ・在宅育児に専念したい女性への具体的な子育て支援策について、大臣の見解を伺いたい。
- ・幼児教育の重要性に鑑み、現在の 2 人目以降の条件等を取り払い、無条件での幼児教育無償化の必要性について、政府の見解を伺いたい。
- ・乳幼児医療費について、各自治体における助成制度の格差をなくし、国として全国一律の支援制度を行う必要性について、政府の見解を伺いたい。

## **遠藤 敬君（維新）**

- ・ 9割の学校で道徳の教材を持ち帰らないとの民間調査結果がある。この現状について、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・ 国が各学校に対して道徳の教材を活用させる強制力について、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・ 校内人事を教員の選挙で決めるとする独自の規定を設けていた中学校があった。校内人事の現状について、全国の実態調査を行うべきと考えるが、文部科学省の対応を伺いたい。

## **佐藤 正 夫君（みんな）**

- ・ 居所不明児童について、これまで実態調査をどのように行い、どのような対策を行ってきたのか。
- ・ 厚木市で男児の白骨化遺体が発見された事件を受け、居所不明児童における関係省庁の連携を図るため、大臣同士による協議を行う用意があるのか、森国務大臣の決意を伺いたい。
- ・ 小中一貫校の推進について、政府における方向性を伺いたい。

## **青柳 陽一郎君（結い）**

- ・ ICT 教育の推進のため、学校において児童生徒 1 人に 1 台タブレットを配布することについて、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・ リベンジポルノについて、抑止力を高めるための法制化及び被害者が身近に相談できる機関を設置することが必要であると考えますが、大臣の見解を伺いたい。
- ・ 放課後児童クラブへの国庫補助金を毎年使いきっていない現状を踏まえ、国、県、市町村の負担割合を見直す必要があると考えますが、厚生労働副大臣の見解を伺いたい。